

平成25年度普通会計決算(見込み)の概要
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課
平成26年9月2日

1. 平成25年度普通会計決算見込みの概要

(1) 収支等の状況

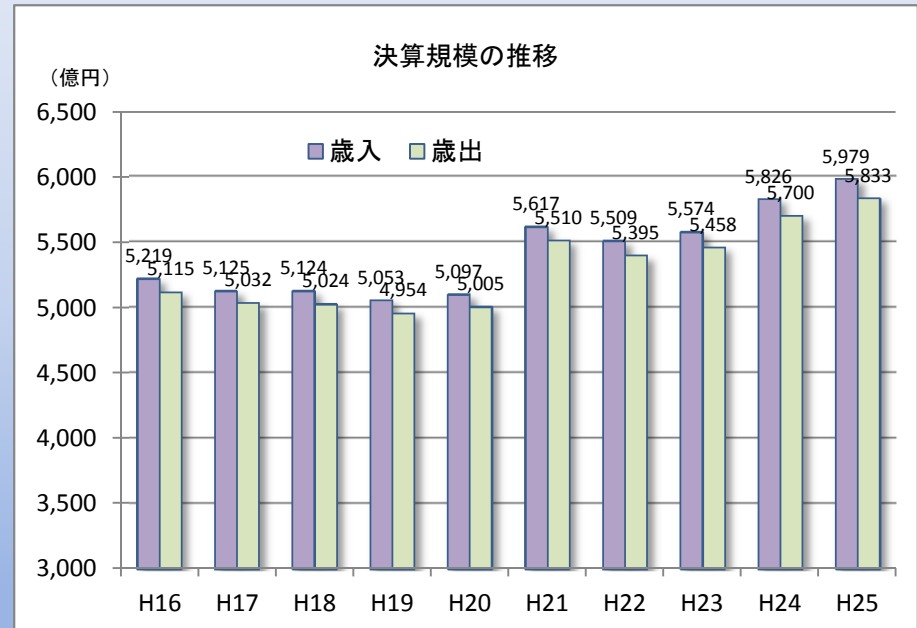
◎歳入・歳出ともに3年連続の増額。実質収支・実質単年度収支は黒字。

平成25年度は、紀伊半島大水害からの復興や国の経済対策補正による歳出が増となる一方、「新行財政改革推進プラン(改定版)」に基づく財政健全化への取り組みや、給与削減措置による人件費の削減等の結果、実質収支は54億89百万円、実質単年度収支は41億85百万円の黒字となった。

しかしながら、南海トラフ巨大地震等への防災対策や平成27年度に予定されている紀の国わかやま国体の開催など、新たな行政需要が生じており、今後、公債費や社会保障費などの増加が見込まれる中、安定した財政運営を確保するためには、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

(単位:百万円)

	H24	H25	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	582,594	597,882	564,057	980,814	34	33
歳出	570,009	583,271	545,077	953,281	34	33
歳入歳出差引(A)	12,585	14,611				
翌年度への繰越財源(B)	8,664	9,122				
実質収支(A-B)	3,921	5,489				
単年度収支(C)	△ 351	1,568				
財調基金積立額(D)	13	11				
県債繰上償還額(E)	2,190	2,606				
財調基金取崩額(F)	0	0				
実質単年度収支(C-D+E-F)	1,853	4,185	147	4,607	16	16



(2) 決算諸指標の推移

◎財政力指数は、前年度より0.002ポイント上昇し0.299%となった。

◎経常収支比率は、前年度より0.7ポイント下降して90.5%となり、財政構造の硬直化が改善。主な要因としては、歳出で人件費が減少したのに対し、歳入で地方税及び地方譲与税が増加したため。

(単位:百万円)

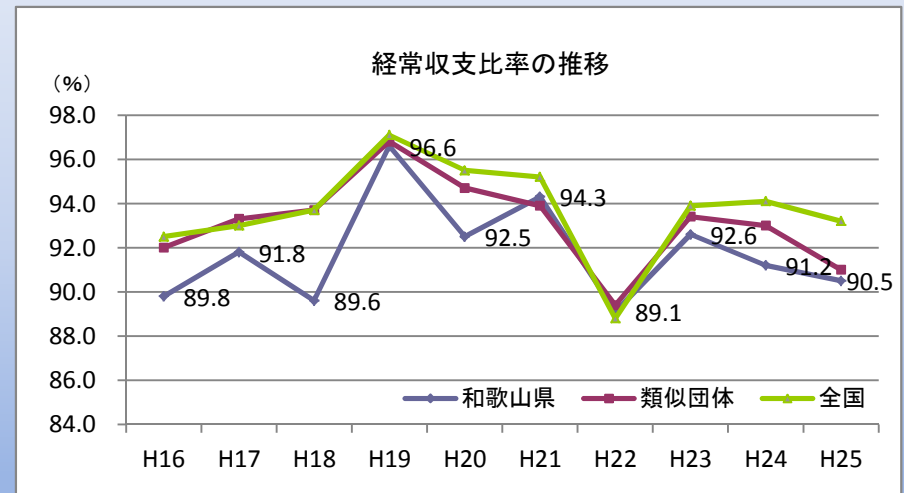
	H24	H25	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	289,819	287,395	300,227	530,969	39	39
財政力指数	0.297	0.299	0.298	0.455	38	37
経常収支比率	91.2	90.5	91.0	93.2	39	43

※標準財政規模:一般財源の標準的な規模

※財政力指数:財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。)
基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均

※経常収支比率:財政構造の弾力性を測る指標

経常経費充当一般財源/経常一般財源 × 100



2. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

◎歳入全体で152億88百万円の増。

- ①一般財源(県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、14億67百万円の増。
イ: 県税は、33億82百万円の増。
ロ: 地方交付税は、43億58百万円の減。(臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、33億85百万円の減)
- ②国庫支出金は、普通建設事業に係るものの増加等により、179億2百万円の増。
- ③県債は、87億33百万円の減。
- ④その他収入は、基金繰入金等の増により46億52百万円の増。

(単位: 百万円)

	H24	H25				H25年度比較指数			(参考)	
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
県税	85,828	89,210	14.9	3,382	3.9	90,664	266,847	42	42	
地方交付税	167,951	163,593	27.4	△ 4,358	△ 2.6	171,834	192,367	30	30	
地方譲与税	13,902	16,356	2.7	2,454	17.7					
地方特例交付金	350	339	0.1	△ 11	△ 3.1					
一般財源小計	268,031	269,498	45.1	1,467	0.5	279,938	499,775	39	38	
国庫支出金	91,349	109,251	18.3	17,902	19.6	85,547	150,703	27	25	
県債	102,518	93,785	15.7	△ 8,733	△ 8.5	71,826	142,249	30	28	
うち臨時財政対策債	36,478	37,451	6.3	973	2.7	38,023	83,116	38	38	
その他収入	120,696	125,348	21.0	4,652	3.9	126,746	188,088			
歳入決算額	582,594	597,882	100.0	15,288	2.6	564,057	980,814	34	33	

【県税】

平成25年度の県税は、法人2税や個人県民税等で増収となり、全体で33億82百万円の増。

- ① 法人2税は、大口の石油関係法人、金融業、サービス業の増収により、11億67百万円の増。
- ② その他の税について、株取引の活発化に伴う配当割・株式等譲渡所得割の増収等により、15億41百万円の増。

	H24	H25			
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
法人2税	14,991	16,158	18.1	1,167	7.8
個人県民税	27,374	27,559	30.9	185	0.7
県民税利子割	926	875	1.0	△ 51	△ 5.5
地方消費税	17,165	17,705	19.8	540	3.1
その他の税	25,372	26,913	30.2	1,541	6.1
県税合計	85,828	89,210	100.0	3,382	3.9

(2) 歳出

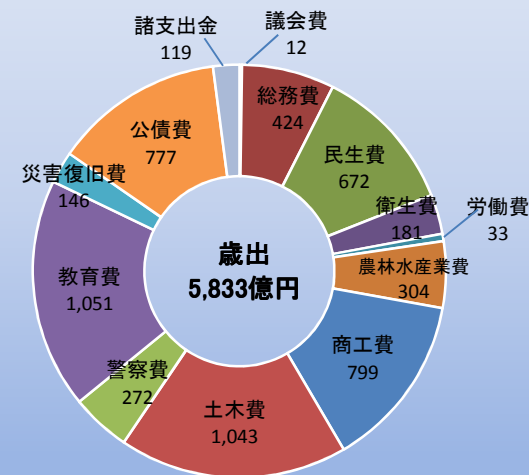
◎歳出全体で132億62百万円の増。

- ①人件費は、退職手当及び給与削減措置による職員給の減等により、76億54百万円の減。
- ②公債費は、各種起債の元利償還額の増加等により、7億39百万円の増。
- ③投資的経費は、46億73百万円の増。うち普通建設事業費は、道路橋りょう等の基盤整備にかかる工事の他、消防救急無線のデジタル化整備などで137億14百万円の増。災害復旧費は90億40百万円の減。
- ④その他、積立金は地域振興基金への積立額増等により127億91百万円の増、貸付金が5億10百万円の増。

(単位: 百万円)

	H24	H25				H25年度比較指数			(参考)	
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
義務的経費	232,570	225,676	38.7	△ 6,894	△ 3.0	230,953	421,303	39	39	
人件費	145,537	137,883	23.6	△ 7,654	△ 5.3	132,810	258,915	37	36	
扶助費	10,140	10,161	1.7	21	0.2	9,618	19,290	36	37	
公債費	76,893	77,632	13.3	739	1.0	88,526	143,098	43	43	
政策的経費	337,439	357,595	61.3	20,156	6.0	314,124	531,978			
投資的経費	140,479	145,152	24.9	4,673	3.3	104,143	152,563	21	17	
うち普通建設事業	116,844	130,558	22.4	13,714	11.7	101,372	139,798	22	25	
うち災害復旧事業	23,634	14,594	2.5	△ 9,040	△ 38.2	2,717	12,494	7	6	
歳出決算額	570,009	583,271	100.0	13,262	2.3	545,077	953,281	34	33	

目的別歳出内訳(単位: 億円)



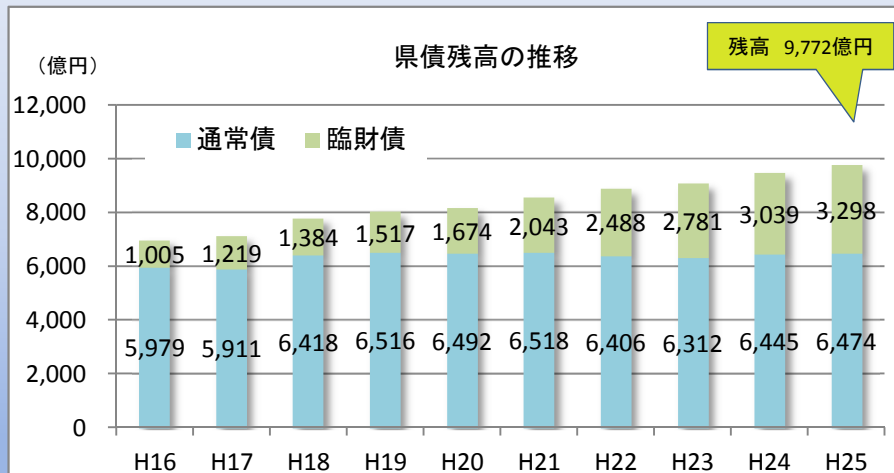
3. 県債残高及び基金残高の状況

(1) 県債

- ◎ 県債残高は9,772億5百万円で、過去最高を更新。(＋287億75百万円)
臨時財政対策債を除く県債残高は6,474億円。(＋29億18百万円)
- ◎ 県債発行額は937億85百万円。(▲87億33百万円)
- 公共事業等債(＋87億20百万円)の発行額が増加したものの、緊急防災・減災事業債(▲59億18百万円)、災害復旧事業債(▲35億3百万円)、退職手当債(▲27億円)が減少。

(単位:百万円)

	H24	H25	25年度比較指数			(参考)	
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
県債残高	948,430	977,205	1,030,465	1,834,775	40	40	
うち臨時財政対策債	303,948	329,805					
うち通常債	644,482	647,400					
県民一人当たり県債残高(千円)	937	965	1,032	847	15	17	
県債発行額	102,518	93,785	71,826	142,249	30	28	
うち臨時財政対策債	36,478	37,451	38,023	83,116	38	38	
公債費	76,893	77,632	88,581	143,530	43	43	
うち元金償還額	63,823	65,017					

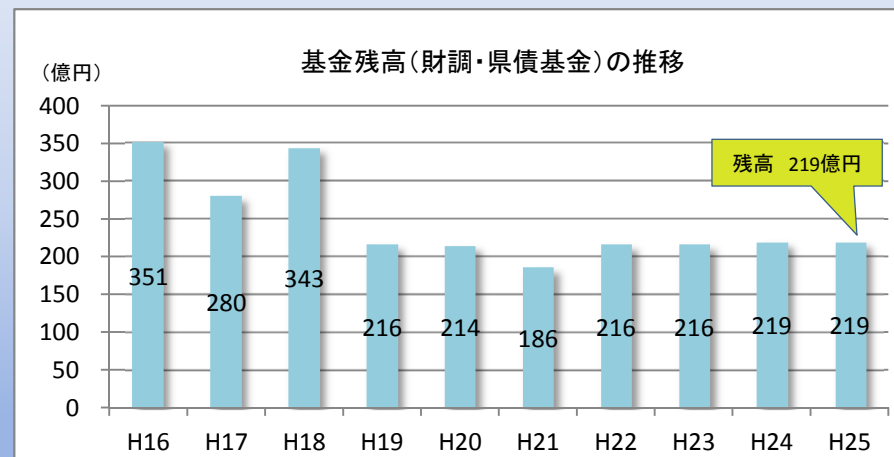


(2) 基金

- ◎ 地域の元気臨時交付金等、国予算により措置された国庫補助金等を基金に積み立てた一方、経済対策等により積み立てた基金の取崩しを行った結果、基金残高は970億20百万円。(＋86億67百万円)
- ◎ 財政調整基金と県債管理基金の残高は219億08百万円(▲6百万円)。

(単位:百万円)

	H24	H25	25年度比較指数			(参考)	
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
財政調整基金	4,060	4,071	13,602	18,100	39	40	
県債管理基金	17,854	17,837	19,672	24,423	26	24	
小計	21,914	21,908	33,274	42,523			
その他特定目的基金	47,094	55,784	50,670	95,482	30	33	
計	69,009	77,692	83,944	138,005	35	39	
土地開発基金	17,850	17,850					
その他定額運用基金等	1,493	1,478					
小計	19,343	19,328					
合計	88,353	97,020					



【注】

- 類似団体は、財政力指数をベースに人口、歳入・歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記の団体を選定。
(秋田県、山形県、徳島県、佐賀県、宮崎県)
- 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)。
- 全国順位は降順(見込み)。
- 表は端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。